

## 11. 中国地域における外国企業誘致活動等活性化調査

本調査は、経済産業省委託事業（平成 17 年度外国企業誘致地域支援事業）の一環である。調査では、中国地域（鳥取県、島根県、岡山県、広島県および山口県）における外資系企業誘致活動の状況をふまえ、今後の誘致活動の参考となる内外事例の調査、および今後の外資系企業の誘致活動に対する提言などを行った。

報告書の構成は以下のとおり。

### 1.（第 1 章）国内における自治体の産業振興施策と連携した外国企業誘致の先進事例を検証した。

仙台市のフィンランド・プロジェクト ～地域ニーズに対応したフィンランド  
国家プロジェクトとの連携、新産業創出

飯塚市（および周辺地域）の高度頭脳外国人材受入と企業誘致 ～高度外国人  
材（中国からの留学生）を活用した外資系企業誘致

地方への国際物流サービス企業の進出 ～企業経営における「ロジスティク  
ス」強化のための外国企業の進出

既進出企業の「事業拡大」による地方への進出（二次進出）～東京や大阪等大  
都市周辺を拠点とする外国企業の地方への進出

川崎市のアジア起業家村構想 ～アジアの起業家支援と外国企業誘致

各自治体におけるコールセンター事業 ～雇用効果を目的としたコールセン  
ターの誘致

北海道ニセコにおけるリゾート開発、外資系企業誘致 ～立地条件を活用した  
企業誘致、連携

### 2.（第 2 章）海外における自治体の産業振興施策と連携した外国企業誘致の先進事例を検証した。

アイルランドの外国企業誘致 ～国際競争力のある輸出産業の育成

スペイン・カタルニャ州の外資系企業誘致 ～生産基地としての誘致からハ  
イテク、R & D 志向誘致へ

米国ミシガン州デトロイト地域の自動車王国堅持戦略 ～世界の自動車生産  
トップ維持のための連携

シンガポールのバイオクラスター創出計画 ～時代を先取りするターゲット  
を定めた外資系企業誘致、新産業創出

オランダの外国企業誘致 ～国家戦略（対 EU 戦略）としての外資誘致

韓国のキメ細かな誘致支援策 ～グローバル時代の産業競争力強化、経営技  
法の導入 “面倒見の良い” one-stop サービス

第 1 章、第 2 章を通じ、これらの事例調査を通じて、外国企業誘致の成功事例を

明らかにし、その経済波及効果、影響等を検証した。いずれも新技術の導入、新経営手法の学習、雇用の拡大、結果としての競争力の強化、輸出の拡大等いずれも大きな効果が出ている。

3 .(第3章)中国地域の投資環境からみた強み・弱みと進出した外国企業の見方等について調査した。

(1)中国地域5県、1市の投資環境について詳細に調査した。その内容については、別表一覧表で整理した。そして、投資環境からみた強み、弱みを県・市別に分析した。

(2)中国地域に進出した外資系企業の見方が示唆する点等について取りまとめた。進出動機、メリットからみた中国地域の魅力として次のような点が明らかとなった。

圧倒的な自動車関連産業の存在と外資への誘因

既存の産業・技術集積を活用する有利さ

R&D 拠点としての役割の拡大

医療機器での産業共同研究・製品開発協力に外資の関心

販売ネットワーク、物流サービス分野にも進出動機

(3)中国地域に進出している外資系企業は次のような点を課題として指摘した。

人材不足

政府規制、手続きの困難

キメ細かなインフォメーション、サービス不足

その他、ジェットロ調査等各種調査、分析等で指摘されているような事項、すなわちマーケットへのアクセス、インフラの未整備、周辺産業の未集積等々が指摘された。

(4)中国地域の地場企業が期待する外資系企業に関する調査では次のような点が明らかとなった。

既に海外事業活動(輸出入、海外生産、海外生産委託、技術提携)を展開している地場企業は、国内での外資系企業との提携に関心が高い。

ジェットロや経済産業省等の外国企業誘致支援策等を積極的に活用しようとしている。

既進出外資系企業の「事業拡大」(二次進出)の可能性を探る動きが強い。

「外国企業との連携ニーズがあるとする事業者」及び「連携可能な外国企業」等に関して、個別企業名を明らかにすることは困難であった。

4 .第4章では提言を含めまとめを行った。

(1)対日投資専門部会、ジェットロの「対日直接投資に関する外資系企業の意識調査」、そして国内外の先例調査結果などから、次のような点が今後誘致のために重要であるということが明らかとなった。

地域を挙げて外国投資を歓迎している姿勢を積極的に示す。

外国企業誘致のインセンティブの付与に工夫を凝らす。

投資に係る様々な行政手続きの簡素化に努める。

産業集積や研究機能、工業団地、経済特区等魅力ある立地条件の提示が必要である。

合併・買収の円滑化も重要な課題である。

人材の育成・労働市場の改革も重要である。

(2) 一方、企業誘致活動の問題点・課題として、企業誘致活動のインセンティブ提供等に対する批判があることも忘れてはならない。

また、外国企業との提携に当たっては“自社の基軸”をきちっと保つことが重要である。